

熊野孝文

鹿屋元 鹿屋元 鹿屋元 鹿屋元
 40年 40年 40年 40年
 熊野孝文 熊野孝文 熊野孝文 熊野孝文
 鹿屋元 鹿屋元 鹿屋元 鹿屋元
 40年 40年 40年 40年
 熊野孝文 熊野孝文 熊野孝文 熊野孝文
 鹿屋元 鹿屋元 鹿屋元 鹿屋元
 40年 40年 40年 40年
 熊野孝文 熊野孝文 熊野孝文 熊野孝文

受け1等に格付けされた産地銘柄米が入りしづらくなり、価格が高騰していることが一因。そうした現象を招いているのが、主食用米を減らして飼米を増産するという国の政策である。言い換えれば人間がくず米を食べ、家畜にちゃんとした新米を食べさせるという政策である。

その飼米に投入する税金が1000億円を超えた。消費者は税金を支払って高いコメを買わされるという二重の負担を背負わされている。こうした政策でコメ産業が発展するというのがなままだしも、コメの市場はシユリンクする一方で、生産基盤が弱体化しつつあり、まさにコメ業界は危機的な状況にある。

「豚のコメ消費量は人間の5倍、飼料用生産拡大を」

11月18日、東京都中央区の食糧会館で「コメ政策と飼料用米に関する意見交換会」と題する催しが行われた。

開かれた。主催したのは、飼料用米政策を推進する一般社団法人日本飼料用米振興協会で、政策提言として「飼料用米の生産目標を70万tから280万tに大幅に引き上げ、飼料用米は食用米の作付け転換の単なる受け皿ではないことを明確にし、食料自給率向上の柱として位置付ける」ことを掲げている。

会合では飼料用米を使用して家畜を飼育している畜産会社3社が自社の取り組みを紹介した。その中の1社、平田牧場が面白いデータを示した。平田牧場は早くから飼料用米を活用する畜産会社として知られているが、21年産米の飼料用米使用量は1万4306tにもなっている。コメの使用量だけからいうと大手外食企業並みの使用量である。

その平田牧場が作成した資料に「国民一人当たりのコメ消費量は年間50・7kg。平田牧場の豚の消費量は年換算すると約252kg。人のおよそ5倍」と記されていた。

飼料用米需要はまだまだであるということを示したのだから、これだけの飼料用米を給餌するために使われる税金のことに限らず、いっさい触れられていない。

い。少なくとも1tの飼料用米を作るためには13万3600円の税金が投入され、すでに総額で1000億円を超えている。1tにそれだけの税金をつぎ込むくらいなら海外から輸入されるトウモロコシや大豆をタダで畜産農家に提供してもおつりがくる。

飼料用米政策の弊害は巨額の財政負担だけではない。コメ流通業界がこの政策によって今、困っていることが二つある。

一つは22年産で飼料用米が増産されたことよって、その分主食用米の供給量が減少して価格が高騰していること。もう一つは、飼料用米等非主食用米は交付金対象になっっていることから、集荷組織はその分を優先して集荷しなければならず、主食用米の集荷が後回しにされていることである。このためコメ卸が産地と交渉しても産地側からの主食用米の提示がなく、必要量を確保できないという事態が発生している。

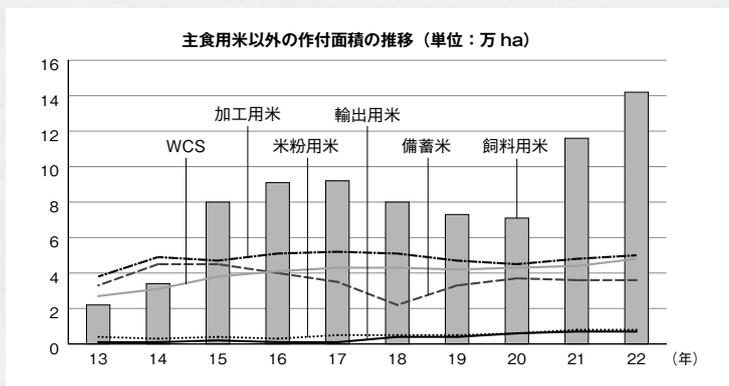
農協等集荷組織から主食用米の具体的な供給量が示されないことから消費地の卸はとりあえずの必要量をスポット市場で手当てする必要に迫られ、これが市中相場値上がりの原因になっている。

止まらない検査米の高騰 店頭には中米原料の精米並ぶ

11月下旬、大手量販店グループの食品スーパーに格安の精米がレジ前に山積みされていた。価格は税別5kg1080円。「国産ブレンド米」と大書きされた精米は、透明なポリ袋から入っている精米が見え、シラタや小粒のコメが多く混入されていることがよくわかる。コメ業界で言われるところの「中米」を原料米として製品精米に仕上げられたものである。

こうした中米を原料として使った精米製品がスーパー店頭で堂々と売られている背景には、検査を

■急激に拡大する飼料用米の作付面積



上げられない精米販売価格
格安精米原料としての中米

ところが量販店等の店頭では出回り期の新米価格に合わせた精米が並んでおり、精米価格の値上げ交渉が進んでいないという現実がある。また、消費者もあらゆるものが値上がりしている中、可処分所得が増えていないこともあって財布のひもを一層引き締めており、価格の安い精米しか売れないという状況が恒常化している。そうし

た中に登場したのが中米を原料とした格安の精米である。中米を原料とした精米は以前からあり、今回、突然登場したわけではないが、あえて冒頭に中米原料の格安精米を取り上げたのは、この中米原料の精米供給者が大手卸が出資して新たに立ち上げた搗精業者だからである。

ここでなぜこうした中米を原料とした精米にスポットを当てたのかを少し解説してみたい。特定米穀業界で言うところの中米とは、1・8ℓ当たりの容積重が380匁(1匁≒3・75g)以上のものを指す。ただし、中米の価値が容積重だけで決まるわけではない。特定米穀と称される低品位米は品位落ちの原因が様々であり、検査1等米と同じ容積重があつてもカメムシ等の着色粒で品位が落ち、規格外になったものも特定米穀扱いになる。この辺のことは特定米穀業界の商習慣があるので省略するが、要はライスグライダーの篩で下に落ちたもの、いわゆるくず米から再度選別して比較的粒が良いものを揃え、容積重が380匁を超えていれば中米と表現される。

篩下米の発生量は年によって大

きく変動するが、農水省の統計からはじき出した発生量はおおよそ30万tと推計されている。この中から比較的品位の良いものを主食用米の増量原料とする。玄米段階で一端篩つたコメを精米して主食用米として活用されるというビジネスが成り立っているのである。こうしたビジネスが成り立つ要因も国が「主食用米」を高値にする政策を続けているからに他ならない。

主食用米と非主食用米の区分をなくせば、コメは品位の価値に従った用途に流れて行くので、こうしたおかしなビジネスは成り立たずがなくなるのである。しかし、現実には家畜の餌になるような品位の落ちるコメがスーパーで販売されている。

東京都のコメ無償配布で混沌とするコメ流通業界

こうした低価格の精米が店頭に並ぶようであれば「悪貨が良貨を駆逐する」というグレシャムの法則を持ち出すまでもなく、主食用のコメの価格も上がらないということになる。

おかしな政策でコメの価格が上がらないという要因はまだある。

その最大のものが東京都が打ち出した低所得者向けのコメの無償配布である。

これは、東京都が補正予算で打ち出したもので、約300億円の予算を使って住民税非課税世帯174万世帯に1万円25kg相当のコメを、無償で提供するというもの。その総量はなんと4万3500tにもなる。実施されるのは23年3月からになるが、コメ業界に大きな影響が出るのは必至。

その影響について流通業界からは「非課税世帯の多くは単身世帯とみられる。この世帯に25kgものコメが無償で提供されると、半年間コメを買わなくて済むことになる」「おそらくメルカリやヤフオクでコメの売り物が出てくるのではないか」とみている。

せめてお米券で提供されれば、米穀店で引き換えられるのでコメ業界は潤ったのだが、残念ながら東京都のお米券発注枚数が4000万枚という桁違いの枚数で、物理的に受けきれなかったという経緯がある。

降ってわいたような東京都のコメ無償配布により、年明けからコメ業界はますます混沌とした状況になりそうだ。